

令和元年度 庄内総合支庁運営プログラム

主要事業及び重要業績評価指標（KPI）等一覧

番号	主要事業	主な取組み内容	KPI (短期AP策定時)	H30計画	R1計画	進捗 状況	短期APにおける 位置づけ (テーマ-施策-主要事業)
				直近値 (H30実績値)			
1	(1) 結婚支援の充実・強化 (2) 子どもを子育てしやすい環境づくり	○結婚支援団体等の連携促進 ○若者の出会いの場の創出 ○子育て支援の充実 ○ワーク・ライフ・バランスの取組みの促進	○市町等と連携した結婚支援事業への参加企業・団体数  ○「山形いきいき子育て応援企業」登録企業数 (H28年度 179社)	20団体	25団体	順調	1-1-(1) 1-1-(2)
				20団体 (H30年度)			
	(1) 保健・医療・福祉活動の推進 (2) 障がい者も共にいきいきと活躍できる環境整備	○高齢者の地域生活支援の拡充 ○生活習慣病対策の推進 ○こころの健康づくりの推進 ○障がい者の地域移行の促進 ○障がい者の社会参加の促進	○在宅療養支援診療所数 (H28年度 34箇所)  ○就労移行支援事業所の利用者数 (H28年度 94人)	35箇所	35箇所	遅れ	1-2-(1) 1-2-(2)
				32箇所 (H30年度)			
	(1) 地域文化の振興や郷土愛等の醸成 (2) 農山漁村・離島等の維持・再生 (3) 公益活動の普及促進	○庄内地域の魅力の再発見の推進 ○コミュニティ活動への参画促進 ○移住・定住の促進 ○農村地域の活性化 ○公益活動を担う人材の育成 ○公益活動団体の活性化の促進	○広域的な連携・交流活動支援制度の活用団体数 (H28年度 3件)  ○移住セミナー・移住体験事業等の参加者数 (H28年度 63人)	3件	3件	順調	1-3-(1) 1-3-(2) 1-3-(3)
				3件 (H30年度)			
3			○公益活動研修会参加団体数 (H28年度 30団体)	75人	80人	順調	
				102人 (H30年度)			
				40団体	45団体	順調	
				40団体 (H30年度)			

4	(1) 多彩な農産物の産地強化 (2) 庄内浜産水産物の評価向上・消費拡大 (3) 食を活用した地域産業の振興	○収益性の高い主力品目の生産拡大 ○庄内浜産水産物の認知度向上 ○トップランナーの育成 ○庄内地域の食の魅力の発信 ○交流の拡大	○ねぎの販売量 (H27年度 1,131t)	1,190 t	1,220 t	遅れ	2-1-(1) 2-1-(2) 2-1-(3)
				1,013 t (H30年度)			
			○「庄内浜文化伝道師」講座等の開催数 (H25~H27年度平均 129件)	140件	145件	順調	
				152件 (H30年度)			
○「食の都庄内」サポーター登録者数 (H28年度 144人)	1,300人	1,600人	順調				
	1,302人 (H30年度)						
5	(1) 多様で広域的な連携による観光誘客の促進 (2) 庄内地域の強みを活かしたインバウンドの促進	○庄内地域の認知度向上 ○広域観光エリアの形成 ○効果的な誘客プロモーションの推進 ○外航クルーズ船の受入態勢の充実	○観光者数 (H27年度 1,465万人)	1,509万人	1,524万人	遅れ	2-2-(1) 2-2-(2)
				1,329万人 (H29年度)			
			○外国人旅行者受入数 (H27年 18,239人)	40,000人	47,000人	順調	
	45,260人 (H30年速報値)						
6	(1) 製造業の「稼ぐ力」の強化 (2) 地域産業を担う若者の地元定着・回帰の促進	○企業支援の強化 ○若者の就業促進	○経営革新計画などの支援施策の活用件数 (H27年度 44件)	50件	50件	順調	2-3-(1) 2-3-(2)
				131件 (H30年度)			
			○庄内地区の高校卒業者の県内定着率 (H27年度 70.2%)	73%	74%	遅れ	
			69.9% (H30年度)				
7	(1) 多角的な環境保全活動の促進 (2) 再生可能エネルギーの導入促進	○庄内海岸の環境保全 ○環境負荷を低減する取組みの推進 ○庄内に賦存する再生可能エネルギー活用の推進	○県民参加の森づくり参加者数 (H27年度 22,358人)	23,000人	23,250人	順調	3-1-(1) 3-1-(2)
				24,864人 (H30年度)			
			○クリーンアップ運動期間中の海岸清掃参加者数 (H27年度 2,669人)	3,000人	3,000人	順調	
				3,578人 (H30年度)			
			○県再生可能エネルギー設備導入事業費(熱利用設備)交付件数 (H28年度 54件)	55件	55件	順調	
	62件 (H30年度)						
8	(1) 災害対応力の強化	○津波・地震等災害対策の推進 ○災害に強い基盤の整備	○津波避難訓練等参加者数 (H26~H28年度平均 9,261人)	9,500人	9,500人	順調	3-2-(1)
				9,533人 (H30年度)			

9	(1) 高速交通ネットワークの形成 (2) 隣県隣接地域との連携の強化	○高速道路等の整備促進 ○庄内空港の利用促進・利便性向上 ○酒田港の物流拡大 ○羽越新幹線整備実現や羽越本線の機能強化 ○秋田・新潟との交流連携の促進	○庄内空港の定期便搭乗者数 (H28年 379,310人)	400,000人	404,000人	概ね 順調	3-3-(1) 3-3-(2)
				385,477人(H30年)			
			○ポートセールス訪問件数 (H27年度 19件)	20件	20件	順調	
				28件(H30年度)			
			○観光者数(庄内地域及びにかほ市 由利本荘市、村上市・関川村・粟 島浦村の合計)	2,125万人	2,146万人	遅れ	
				2,024万人(H29年度)			

		庄内総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値 (H30実績値)	
1	(1) 結婚支援の充実・強化	市町等と連携した結婚支援事業への参加企業・団体数	20団体	25団体
			20団体 (H30年度)	
	(2) 子どもを生み育てやすい環境づくり	「山形いきいき子育て応援企業」登録企業数	190社	195社
			269社 (H30年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ1－施策1－主要事業(1)結婚支援の充実・強化 テーマ1－施策1－主要事業(2)子どもを生み育てやすい環境づくり		

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

##### (1) 結婚支援の充実・強化

- 管内市町及び県、結婚支援団体による「庄内地域行政・結婚支援団体連絡会」を開催し、各機関の取組みの情報共有、課題等について意見交換を行った。
- 企業に勤める若者の交流と出会いの場を提供して、庄内地域一円の若者の相互交流の拡大を図る「庄内若者異業種交流会」を開催した。

##### (2) 子どもを生み育てやすい環境づくり

- 子育て支援団体や管内市町、県で組織する「庄内地域子育て応援協議会」を開催し、子育て支援に係る情報を共有するとともに、子育て関係者を対象とした研修会を開催した。また、庄内子育て情報サイト「TOMONI」による子育て情報の発信の充実を図った。
- 疾病や障がい等により支援を必要とする児童に対し、医療・福祉・教育等関係機関が連携して対応する「庄内地域療育連絡会」を開催した。

#### 〔評価・課題等〕

##### (1) 結婚支援の充実・強化

- 結婚支援については、「庄内地域行政・結婚支援団体連絡会」を開催し、情報の共有、意見交換を行い、関係機関による連携が図られた。
- 管内市町と連携して、「庄内若者異業種交流会」を開催し、20団体から参加を得た。参加者アンケートでは、現在や将来の仕事に役に立つ、同世代の方とふれあう機会ができて良かった、などの回答があり、出会いの場を提供することにより庄内地域一円の若者の交流拡大が図られた。今後は、参加者同士の交流が継続され、より深まるよう、開催数や時期等について検討していく。

##### (2) 子どもを生み育てやすい環境づくり

- 庄内子育て情報サイト「TOMONI」については、子育て支援情報の充実やスマートフォンからの閲覧性向上が図られ、アクセス数も増加している。
- 「庄内地域療育連絡会」は、関係機関が情報共有し、支援方法を検討することにより、疾病や障がいを持つ児童の療育関係者の不安感や負担感の軽減、支援者と主治医との連携強化につながっており、今後も継続した取組みが必要である。
- 「山形いきいき子育て応援企業」登録促進に向け、管内市町と連携・協力して、制度の周知・啓発、企業訪問等を行ったことにより、庄内地域の登録企業数は269社となり、平成30年度の目標値190社を大幅に上回ることができた。また、登録企業のうち優秀企業、実践企業も増加するなど、質の向上も図られた。

### 〔今後の推進方向等〕

#### (1) 結婚支援の充実・強化

- ・結婚支援については、市町や結婚支援団体との連携促進を図り、情報を共有しながら、各団体が実施するイベント等の出会いの機会の周知を図る。
- ・企業との連携をさらに進めるため、各市町と連携し、結婚支援事業への参加企業・団体数の増加を図る。

#### (2) 子どもを生み育てやすい環境づくり

- ・庄内子育て情報サイトを活用した子育てに関する情報発信の充実を図る。(企業の子育て環境・女性のスキルアップ研修情報等)
- ・「庄内地域療育連絡会」を引き続き開催し、療育支援体制の連携強化に取り組む。
- ・管内企業に対し、「山形いきいき子育て応援企業」への登録を働きかけるとともに、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの取組みを促進し、子育て環境づくりの気運醸成を図る。

### 〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

#### (1) 結婚支援の充実・強化

- ・「庄内地域行政・結婚支援団体連絡会」の開催によるネットワークの強化
- ・管内市町や企業等と連携した「庄内若者異業種交流会」の開催による広域的な交流機会の拡大

#### (2) 子どもを生み育てやすい環境づくり

- ・庄内子育て情報サイトによる情報発信に係る支援
- ・医療・福祉・教育等関係機関が連携した「庄内地域療育連絡会」の開催
- ・「山形いきいき子育て応援企業」認定制度における庄内管内企業・団体の登録拡大
- ・様々な分野で多様な働き方を実践する女性の取組みを紹介し、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスを推進するセミナーの開催

		庄内総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値 (H30実績値)	
2	(1) 保健・医療・福祉活動の推進	在宅療養支援診療所数	35箇所	35箇所
			32箇所 (H30年度)	
	(2) 障がい者も共にいきいきと活躍できる環境整備	就労移行支援事業所の利用者数	112人	121人
			112人 (H30年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ1－施策2－主要事業(1)保健・医療・福祉活動の推進 テーマ1－施策2－主要事業(2)障がい者も共にいきいきと活躍できる環境整備		

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

##### (1) 保健・医療・福祉活動の推進

- ・地域住民をはじめ多様な主体が参画する「介護予防・日常生活支援総合事業」の円滑な実施と取組みの拡大、さらには住民主体の見守りや生活支援の受け皿の創出に向け、高齢者の通いの場づくりに関する研修会を市町と共同で開催したほか、福祉型小さな拠点の整備に向けた意見交換などを行った。
- ・保健・医療・福祉等の関係団体による研修会や同行訪問等、多職種連携による在宅医療の拡充に向けた取組みへの支援や、在宅医療専門部会の開催に加えて、入退院ルール統一ワーキングを設置し、庄内地域入退院ルールを策定した。また、在宅療養支援診療所増加に向け、地区医師会と連携して、研修会等の参加を呼びかけるため、診療所等を訪問した。
- ・市町、関係団体等と連携した入浴事故予防啓発キャラバン・キャンペーンの実施及び出前講座（地域ふれあい講座）を実施した。
- ・禁煙推進・受動喫煙防止の啓発や研修会の開催や「禁煙サポートプログラム～子育て期～」の活用による支援を実施した。
- ・職域向けがん検診受診向上リーフレットを作成し、検診機関・事業所等に配布した。
- ・高校・大学、企業・各種団体など、年齢・職域等に応じて「こころの健康教育」を実施し、心の健康づくりへの理解を深めるとともに、市町の自殺対策計画策定に助言指導を行った。また、「ひきこもり相談支援者専門研修」を開催し、関係者のひきこもり相談支援技術の向上を図った。
- ・アルコール関連問題に係る支援者向けに、医師等から個別性に応じたスーパーバイズや助言指導を受ける機会を設け、支援力の向上を図った。
- ・自死遺族のつどいや相談会の開催、保健師による「ひきこもり相談」や精神科医師による「精神保健福祉相談」の実施、事例検討会の開催・参画など関係機関と連携して支援を行った。
- ・精神障がい者措置入院患者等に係る退院後支援の実施（H31.4月～）に向け、マニュアル策定に参画するとともに、関係機関への説明会を実施し、準備に万全を期した。

##### (2) 障がい者も共にいきいきと活躍できる環境整備

- ・障がいに対する理解促進や差別解消を図るため、山形県障がい者差別解消強化月間（12月）に合わせたポスター掲示等による啓発を行った。
- ・「庄内地域障がい者就労活動活性化協議会」を開催し、関係機関との情報交換（年2回）を行うとともに、障がい者施設商品の展示・販売を行う支庁ローバーバザー（年4回）や就労支援事業所を対象とした「工賃向上セミナー」（年2回）を開催し、障がい者の就労拡大や工賃向上を推進した。

## 〔評価・課題等〕

### (1) 保健・医療・福祉活動の推進

- ・介護予防・日常生活総合支援事業では、住民主体のサービスなど多様な主体の参画をさらに促進する必要がある。また、高齢者だけでなく、子どもや障がい者なども含めた地域生活を支援する拠点づくりの動きも徐々に出てきており、こうした取組みをさらに拡大していく必要がある。
- ・在宅医療専門部会を定期的に開催し、在宅医療関係者間の情報共有が図られてきており、庄内地域入退院ルールを策定できた。在宅療養支援診療所は、地区医師会等での取組みもあり1か所の増加となった。また、地区医師会と連携し診療所等を訪問することで、在宅医療に取り組む医療機関の増加や医療従事者の増加などにつながる研修会参加を支援したものの、引き続きの支援が必要である。
- ・関係機関と連携したキャラバンや出前講座を実施したことにより多くの県民に入浴事故を啓発できた。入浴事故を減少させるためには、知識の伝達だけではなく入浴習慣の改善を促していく必要がある。
- ・「禁煙サポートプログラム」による市町、産婦人科・小児科等医療機関と連携した禁煙支援体制が出来てきたが、庄内地域女性の妊娠時喫煙率は、減少傾向にはあるものの県内4地域で最も高い状況にあり、引き続き取り組んでいく必要がある。
- ・リーフレット等を活用しがん検診受診啓発を展開しているが、がんの早期発見のため継続的に啓発を行う必要がある。
- ・庄内地域の自殺率は、全国・県よりも高く、若年層や高齢者などターゲットを明確にした啓発や自死遺族ケアなど、総合的に自殺対策を推進する必要がある。
- ・「山形県アルコール健康障害対策推進計画」に基づき、関係機関と協働し地域の実情に応じた支援を行う必要がある。
- ・「困難を有する若者等の実態調査」(平成30年度実施)で、ひきこもりの長期化や高齢化が指摘されており、早い段階での気づきと市町や関係機関等との連携による支援を推進する必要がある。
- ・精神障がい者措置入院患者等に係る退院後支援を、医療機関や関係機関と連携し、円滑に実施する必要がある。

### (2) 障がい者も共にいきいきと活躍できる環境整備

- ・障がい及び障がい者に対する県民の関心や正しい理解の普及啓発はもとより、障がいを理由とする差別の解消に関する理解の普及啓発を図る必要がある。また、障がい者の地域移行に際し、緊急時の受入れ対応や相談、日中の活動機会の確保など、障がい者の生活を地域全体で支える仕組みを構築する必要がある。
- ・障がい者の就労支援事業所から一般就労に移行した障がい者は30人とどまっている。また、就労継続支援B型事業所の工賃が県平均を下回っており、一般就労への移行・定着と工賃向上を促進する必要がある。

## 〔今後の推進方向等〕

### (1) 保健・医療・福祉活動の推進

- ・「第7期介護保険事業計画」(平成30～令和2年度)に基づき、地域における高齢者の見守り、生活支援サービスの充実に向けて、市町の取組みに支援を行っていく。
- ・引き続き、地域内の多様な主体による取組みへ支援していきながら、在宅医療専門部会において、将来必要とされる在宅医療等の需要数に対して、庄内地域入退院ルールの運用課題など具体的な検討をしていくとともに、地区医師会等と連携しながら、先進地や新規で在宅療養支援診療所となった診療所を参考にした研修会への参加や在宅医療提供体制確保のための補助金の活用を促すことで、在宅療養支援診療所の増加を促進していく。
- ・リスクの高い高齢者の増加が見込まれるため引続きキャラバン等を展開するほか、入浴習慣の改善に効果的な出前講座を実施していく。
- ・市町・産婦人科・小児科等医療機関と連携した研修会の開催等、受動喫煙防止・禁煙支援を引き続き推進していく。
- ・がん検診の受診向上に向け、リーフレット等を活用し引き続き啓発していく。
- ・「県自殺対策計画(平成30～令和4年度)」に基づき、若年層から高齢者層まで年齢層に応じて「こころの健康づくり」を推進するとともに、地域包括支援センター職員等の支援者や職域等における自殺対策を強化していく。
- ・「山形県アルコール健康障害対策推進計画」に基づき、市町及び関係機関と連携し、個別ケースへの支援を行うとともに、支援者向けの研修会等を開催

する。

- ・市町及び関係機関と連携し、ひきこもり本人とその家族に対する支援を行うとともに、支援者の支援技術向上のための研修会を開催する。
- ・精神障がい者措置入院患者等に係る退院後支援を円滑に実施するため、医療機関や関係機関とより一層の連携強化を図る。

(2) 障がい者も共にいきいきと活躍できる環境整備

- ・「第5期障がい福祉計画（平成30～令和2年度）」等に基づき、障がい者が安心して地域生活を送ることができるよう、地域における理解促進やグループホーム等の住まいの場の確保、相談支援体制等の整備を支援していく。
- ・関係機関と連携した一般就労への移行・定着に向けた支援を促進するとともに、「第3期工賃向上計画（平成30～令和2年度）」に基づき農福連携の取組み等を促進していく。

**〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕**

(1) 保健・医療・福祉活動の推進

- ・市町における「介護予防・日常生活支援総合事業」の拡大や、高齢者の「参加」、「活動」の受け皿となる住民主体の通いの場の創出、買物支援・見守り等の活動拠点となる「福祉型小さな拠点」の立上げに向けた市町との意見交換の実施
- ・在宅医療実態調査の結果を踏まえて、医療関係団体と連携した、在宅医療に取り組む医療機関の増加や医療従事者の増加などにつながる先進地や新規で在宅療養支援診療所となった診療所を参考にした研修会、人材育成セミナーの開催等
- ・在宅医療に取り組む医療機関において必要となる設備整備に要する経費への助成
- ・在宅医療専門部会等における庄内地域入退院ルールの検証
- ・入浴事故予防について、市町と連携したキャラバン等の展開及び高齢者団体への出前講座の受講勧奨
- ・禁煙支援技術研修会・意見交換会の開催による禁煙サポートプログラムの活用定着
- ・新たな事業所等に対してがん検診リーフレット配布
- ・「こころの健康教育」の実施に加え、新たに若年層を支援するための教職員対象の研修会開催及び生徒への啓発物品の配布
- ・自殺対策及びアルコール健康障害対策に関する関係機関と連携した事例検討会や研修会等の実施
- ・「ひきこもり相談支援者専門研修」の実施及び市町・関係機関と連携した個別支援の実施
- ・精神障がい者措置入院患者への退院後支援の実施

(2) 障がい者も共にいきいきと活躍できる環境整備

- ・「地域生活支援拠点」の整備等による地域の支援体制強化に取り組む市町への助言等の実施
- ・障がい者の就労機会拡大と一般就労への移行促進に向けた「庄内地域障がい者就労活動活性化協議会」における情報交換等の実施
- ・障がい者就労継続支援事業所の経営改善・工賃向上に向けた「工賃向上セミナー」の開催
- ・農福連携を推進するための農業・福祉分野等の関係機関による農福連携地域部会の設置
- ・バザーやインターネットを活用した障がい福祉施設商品のPR・販売の促進
- ・障害者優先調達推進法に基づく調達の拡大



(部局運営プログラム個表)

		庄内総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値 (H30実績値)	
3	(1) 地域文化の振興や郷土愛等の醸成	広域的な連携・交流活動支援制度の活用団体数	3件	3件
			3件 (H30年度)	
	(2) 農山漁村・離島等の維持・再生	移住セミナー・移住体験事業等の参加者数	75人	80人
			102人 (H30年度)	
	(3) 公益活動の普及促進	公益活動研修会参加団体数	40団体	45団体
			40団体 (H30年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ1－施策3－主要事業 (1) 地域文化の振興や郷土愛等の醸成 テーマ1－施策3－主要事業 (2) 農山漁村・離島等の維持・再生 テーマ1－施策3－主要事業 (3) 公益活動の普及促進		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

- (1) 地域文化の振興や郷土愛等の醸成
  - ・庄内で暮らすことや働くことの魅力を取りまとめた啓発冊子（ショウナイススタイル）やHPにより地域内外への情報発信を行った。
  - ・管内企業による高校生向け職業体験会（WAKU WAKU WORK）を実施した。
  - ・高校生を対象に、製造業をバスで回る職業体験を実施した。
  - ・地域の魅力の再発見や郷土愛の醸成を図るため、庄内地域の精神文化に触れる「出羽庄内の精神文化」シンポジウムを開催した。
  - ・若者・住民が主体となり庄内地域外との広域的な連携・交流活動に取り組む実施団体（3団体）に対し、活動経費を補助した。
  - ・庄内地域の歴史、文化、地域課題等を題材とした講座を生涯学習施設「里仁館」で開催した。
- (2) 農山漁村・離島等の維持・再生
  - ・庄内地域移住交流推進協議会による首都圏における移住セミナーや、飛島の振興を目的とした、飛島への移住促進を図るための「飛島でプチ移住体験事業」及び「飛島暮らしインターンシップ事業」を実施した。
  - ・出羽の古道六十里越街道会議が開催しているフォーラム等への支援を行った。
- (3) 公益活動の普及促進
  - ・教育関係機関と連携した公益教育セミナーを開催し、公益活動を担う人材の育成を図るとともに、NPO法人と連携して公益活動の普及・促進に向けた研修会を開催した。

### 〔評価・課題等〕

- (1) 地域文化の振興や郷土愛等の醸成
  - ・庄内地域では、高校卒業時の地域外に転出する若者が多い状況にあることから、継続した取り組みが必要である。
  - ・若者の地元就職や回帰を促進するため、就労環境等の整備・情報発信と合わせ、地元への愛着を醸成することが重要である。
  - ・他地域や他団体との連携や交流を通して庄内地域の団体の活動の活性化や交流人口の拡大が推進されており、更なる活性化のためには、引き続き広域的な連携・交流に対する支援が必要である。
  - ・庄内地域の歴史、文化、地域課題等を題材にした講座の開催を通じて、住民の地域に対する愛着と誇りを醸成し、地域活動への参画を考える契機を継続して提供する必要がある。
- (2) 農山漁村・離島等の維持・再生
  - ・庄内地域への移住・定住を促進するため、継続した取り組みが必要である。
  - ・フォーラムへの参加者が庄内、村山地域の住民に偏っているという課題があり、今後は県内外より広範囲の人々にフォーラムへの参加を促し、交流人口の拡大に繋げていく必要がある。
- (3) 公益活動の普及促進
  - ・公益教育セミナーや公益活動を行うNPO法人等と連携した研修会等を開催してきているが、公益の心と活動が支える地域社会形成のため引き続き展開していく必要がある。

### 〔今後の推進方向等〕

- (1) 地域文化の振興や郷土愛等の醸成
  - ・若者の地域定着を促すための啓発冊子やHPによる情報発信を継続する。
  - ・庄内地域外との広域的な連携・交流活動への支援の推進については、潜在的な活動の掘り起こしを含め、庄内地域以外の団体と連携・交流する広域的な取組みに重点を置いた支援を継続する。
  - ・生涯学習施設「里仁館」と連携した学習講座を開催し、住民の地域への愛着と誇りを醸成するとともに、地域活動への参画を促す。
- (2) 農山漁村・離島等の維持・再生
  - ・県内移住を促進するための首都圏における移住セミナーを継続する。
  - ・「飛島振興重点プロジェクト」の一つとして、飛島への移住促進を図るための「飛島でプチ移住体験事業」（「飛島暮らしインターンシップ事業」を統合）を継続する。
  - ・東北公益文科大学及び教員有志による「公益教育研究会」と連携した公益教育セミナーの開催並びに公益活動を行うNPO法人と連携した研修会等の開催により、公益教育の普及や公益活動団体等の活性化を図る。

### 〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

- (1) 地域文化の振興や郷土愛等の醸成
  - ・啓発冊子及びHPによる情報発信
  - ・若者の地元への愛着醸成に向けた市町等の既存の取組みについて集約し、「若者「庄」学校」（仮称）として発信
  - ・庄内地域外との広域的な連携・交流活動等の取組みに対する活動経費の補助
  - ・庄内地域の歴史、文化、地域課題等を題材とした講座の開催（生涯学習施設「里仁館」に業務委託）
- (2) 農山漁村・離島等の維持・再生
  - ・首都圏における移住セミナーの実施
  - ・「飛島振興重点プロジェクト」の一つとして、飛島への移住促進を図るための「飛島でプチ移住体験事業」（「飛島暮らしインターンシップ事業」を統合）

を実施

- ・出羽の古道六十里越街道会議主催のフォーラム等への支援
- ・日本遺産認定となった「出羽三山」への誘客を図るため、庄内地域にある「北前船寄港地・船主集落 酒田」、「サムライゆかりのシルクのまち 鶴岡」と併せた情報発信等の実施

(3) 公益活動の普及促進

- ・公益活動の普及促進を目的とした研修会等の開催

		庄内総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値(H30実績値)	
4	(1) 多彩な農産物の産地強化	ねぎの販売量	1,190t	1,220t
			1,013 t (H30年度)	
	(2) 庄内浜産水産物の評価向上・消費拡大	「庄内浜文化伝道師」講座等の開催数	140件	145件
			152件 (H30年度)	
	(3) 食を活用した地域産業の振興	「食の都庄内」サポーター登録者数	1,300人	1,600人
			1,302人 (H30年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ2－施策1－主要事業(1) 多彩な農産物の産地強化 テーマ2－施策1－主要事業(2) 庄内浜産水産物の評価向上・消費拡大 テーマ2－施策1－主要事業(3) 食を活用した地域産業の振興		

#### 施策の評価と今後の推進方向等

##### 〔前年度までの主な取組み状況〕

##### (1) 多彩な農産物の産地強化

- ・庄内のねぎ産地強化：周年出荷強化のため、春ねぎと軟白ねぎの安定生産技術確立に向けた実証ほをそれぞれ設置すると共に、出荷規格の統一により、市場競争力を高めるため、規格板を作成した。また、生産組織に対して生産拡大醸成のためプロジェクト内容を周知した。
- ・庄内柿・庄内干し柿産地強化：大玉生産技術の普及・定着、「大玉生産マニュアル」の作成、干し柿加工希望者に対する技術支援、「無燻蒸あんぼ柿加工マニュアル」の作成を行った。
- ・庄内の花き（ストック）産地強化：需要期（12月中心）の安定出荷を目指した開花調節技術の実証ほおよび有望なオールダブル（高八重率）系品種選定のための実証ほを設置し、得られた成果を栽培研修会で紹介し、周知・普及を図った。

##### (2) 庄内浜産水産物の評価向上・消費拡大

- ・県内各地での地魚料理教室や内陸での庄内浜魚まつりによる魚食普及活動の展開、庄内の食をテーマとした種々のイベントへの参加、TVやラジオ番組への出演、食の都庄内のかわら版による情報発信など「食の都庄内」と連携した取組みを通し、消費拡大を図った。また、庄内浜文化伝道師の活動及び協会の今後の運営方針について検討するため、伝道師によるプロジェクトチームを設置した。
- ・庄内浜ブランド創出協議会を立ち上げ、サワラ及びトラフグ及びズワイガニのブランド戦略を作成するとともに庄内地域でキャンペーンを展開し、知名度向上に取り組んだ。

##### (3) 食を活用した地域産業の振興

- ・「食の都庄内」のブランド化を推進するため、「食の都庄内」親善大使のイベントへの参加を通じた発信、「食の都庄内」サポーターの登録者数拡大による情報拡散などにより、地域内外へ向けて、庄内産の食材や食文化の魅力を発信した。
- ・生産者と流通・飲食事業者、消費者との交流機会を提供し、新たな取組みにつなげていくため、産地ツアー（生産者、流通・飲食事業者向け）や産地見学会（消費者向け）を実施した。

- ・新潟県・庄内エリアDCと連動して「おいしい食の都庄内」をキャッチフレーズに、市町や関係機関と一体となって、地域内外へのPR活動を実施した。
- ・首都圏、中京圏、関西圏の観光プロモーション（“食の都庄内” 観光フォーラム in Tokyoなど）を実施した。

#### 〔評価・課題等〕

##### （1）多彩な農産物の産地強化

- ・庄内のねぎ産地強化：栽培面積はほぼ前年並みとなったが、農業者の高齢化から4月～6月収穫の取組みが少なくなっており、出荷数量は減少した。出荷規格・名称・包材の統一、宣伝活動の連携により市場での評価は高くなっているが、今後も春ねぎの生産拡大と軟白ねぎの害虫対策による生産性向上が必要である。
- ・庄内柿・庄内干し柿産地強化：柿の大玉比率に地域差があるため、「大玉生産マニュアル」をもとに栽培技術の高位平準化を図る。新品種「太秋」「太天」等の地域適応性を検討する。また、早期成園化に向けたジョイント仕立てについて引き続き検討する。干し柿については、あんぼ柿の品質安定化を図るとともに、原材料の長期貯蔵技術を確立する。
- ・庄内の花き（ストック）産地強化：気候変動により産地全体の収穫期が需要期からずれるのを避けて生産量を確保するには、引き続き、計画的播種と生育状況に応じた開花調節技術による需要期の安定出荷や生産性（商品化率）向上が必要である。

##### （2）庄内浜産水産物の評価向上・消費拡大

- ・「庄内浜文化伝道師」による魚食普及活動については、概ね目標の件数を達成することができた。さらなる消費拡大のためには、伝道師活動を粘り強く継続するとともに、県内陸部における消費拡大に向けた取組みとの連携強化及び庄内地域における観光資源としての水産物利用の推進を図る必要がある。
- ・「庄内おばこサワラキャンペーン(21店舗参加、利用者約3,300名)」や「庄内浜天然トラフグキャンペーン(28店舗参加、利用者約3,700名)」により、地元での評価向上につながったことから、引き続き庄内浜産水産物の評価向上のため、庄内浜ブランド創出協議会による取組みを推進するほか、「食の都庄内」や観光との連携を強化し、効果的にPRしていく必要がある。

##### （3）食を活用した地域産業の振興

- ・主に「食の都庄内」親善大使を通して、庄内の食の魅力を発信してきたが、地域内外での認知度をさらに高めるため、より効果的な情報発信を行っていく必要がある。
- ・庄内産の食材や食文化について地域内外に広く知っていただくためには、産地ツアー（現地ほ場視察）等の取組みを継続して行っていく必要がある。
- ・令和元年度の新潟県・庄内エリアDC（令和2年度ポストDC）に向けて、「食の都庄内」を地域内外に通じるブランドに作り上げていくためには、観光と連携した戦略的な取組みが必要である。
- ・観光客が減少する冬期間の誘客促進を含め、食の魅力を観光素材として磨き上げ、発信する必要がある。
- ・「食の都庄内」を首都圏等にアピールし、旅行商品の造成等を旅行会社に要請していく必要がある。

#### 〔今後の推進方向等〕

##### （1）多彩な農産物の産地強化

- ・庄内のねぎ産地強化  
周年出荷の推進と安定生産の支援、販売促進活動への支援を行うとともに生産拡大への推進を図る。
- ・庄内柿・庄内干し柿産地強化  
市場評価を高め、単価の向上を図るために、大玉生産技術の定着を進める。また、小玉果の付加価値づくりのため、あんぼ柿など消費者に人気のある加工品の生産拡大を図る。
- ・庄内の花き（ストック）産地強化

需要期の安定出荷を目指した開花調節技術や商品性の高いオールダブル（高八重率）系品種の適応性を検討し、栽培研修会等により普及を図る。

(2) 庄内浜産水産物の評価向上・消費拡大

- ・庄内浜文化伝道師の体制を強化しながら魚食普及活動を継続的に実施する。
- ・庄内浜産水産物の利用拡大に向け、「食の都庄内」や観光との連携を強化する。

(3) 食を活用した地域産業の振興

- ・「食の都庄内」の地域内外での認知度向上のため、「食の都庄内」サポーターの登録者数を拡大し、情報発信の強化を図っていく。
- ・庄内産の食材や食文化の魅力を広く知っていただく交流機会の提供を通して、新たな取引や魅力発信の取組みにつなげていく。
- ・庄内の魅力ある「食」や日本酒が旅行目的の一つとなるよう旅行商品の提案を行っている観光部門との連携を強めていく。

**〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕**

(1) 多彩な農産物の産地強化

- ・庄内のねぎ産地強化：春ねぎの安定生産技術確立と軟白ねぎの害虫発生実態の把握、統一した出荷規格表の作成、生産組織への実証ほ成果周知による生産拡大の推進
- ・庄内柿・庄内干し柿産地強化：庄内柿の市場評価向上や、加工利用による付加価値創出等の意識啓発のための「庄内柿フォーラム」開催。大玉生産の指標となる摘果スケールの作成。干し柿の商品力向上やギフト需要に対応したプレミアム干し柿の開発。
- ・庄内の花き（ストック）産地強化：需要期の安定出荷を目指した開花調節技術の実証ほ設置、有望なオールダブル（高八重率）系品種適応性の実証ほ設置、現地検討会・栽培研修会の開催

(2) 庄内浜産水産物の評価向上・消費拡大

- ・伝道師講座や伝道師フェアにおける魚食普及
- ・調理技術や浜文化等知識の向上に向けたレベルアップ講座による伝道師の育成
- ・庄内浜ブランド創出協議会によるサワラやトラフグのブランド力強化及び新たなブランドとしてズワイガニのブランド化普及
- ・新潟県・庄内エリアDCにおける庄内浜産水産物の活用促進など、食の都庄内や観光関係事業と連携した取組み(イベント等によるPR)

(3) 食を活用した地域産業の振興

- ・「食の都庄内」のブランド化を推進するため、「食の都庄内」親善大使のイベントへの参加を通じた発信、「食の都庄内」サポーターの登録者数拡大による情報拡散などにより、地域内外へ向けて、庄内産の食材や食文化の魅力を発信
- ・生産者と流通・飲食事業者、消費者との交流機会を提供し、新たな取組みにつなげていくため、産地ツアー（生産者、流通・飲食事業者向け）や産地見学会（消費者向け）を実施
- ・新潟県・庄内エリアDCと連動して、「おいしい食の都庄内」をキャッチフレーズに、市町や関係機関と一体となって、地域内外へのPR活動を実施
- ・日本酒と一体となった取組みを進めるため、「おいしい食の庄内 酒祭り（仮称）」に参画する。
- ・食の都庄内プロモーションビデオを多言語化し、観光部門によるインバウンド旅行商品の造成提案や外航クルーズ船寄港時に活用し、交流人口の拡大を図る。

番号	主要事業	K P I	庄内総合支庁	
			H30計画値	R1計画値
			直近値(H30実績値)	
5	(1) 多様で広域的な連携による観光誘客の促進	観光者数	1,509万人	1,524万人
			1,329万人(H29年度)	
	(2) 庄内地域の強みを活かしたインバウンドの促進	外国人旅行者受入数	40,000人	47,000人
			45,260人(H30年速報値)	
短期APにおける位置付け		テーマ2－施策2－主要事業(1)多様で広域的な連携による観光誘客の促進 テーマ2－施策2－主要事業(2)庄内地域の強みを活かしたインバウンドの促進		

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取り組み状況〕

##### (1) 多様で広域的な連携による観光誘客の促進

- ・庄内観光コンベンション協会、さらさら羽越観光圏推進協議会及びやまがた観光キャンペーン推進協議会等と連携し、首都圏の国内主要旅行会社へのプロモーションを実施し、圏域内への誘客を図った。
- ・平成30年10月から12月には「新潟県・庄内エリアプレDC」を新潟県と連携して開催し、新たな受入企画を充実し、10月16日に開催した全国宣伝販売促進会議や翌日のエクスカーションにおいて積極的な情報発信を行うとともに、首都圏の国内主要旅行会社へのプロモーションや各社訪問によるセールスコールを実施しDC本番での送客を要請した。

##### (2) 庄内地域の強みを活かしたインバウンドの促進

- ・庄内観光コンベンション協会ホームページ英語版により日本遺産等の情報発信を行った。
- ・東北観光復興対策交付金を活用し、欧米豪を対象とした庄内空港を利用する旅行商品の造成、販売、プロモーション等を実施した。
- ・“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会外航クルーズ船誘致部会と連携して、外航クルーズ船の寄港に際して、岸壁等でのおもてなしや、船社招請時のアテンド等を実施した。

#### 〔評価・課題等〕

##### (1) 多様で広域的な連携による観光誘客の促進

- ・DC開催において重要な位置付けとされている全国宣伝販売促進会議やエクスカーションでは参加者から高い評価を得た。
- ・新潟県・庄内エリアDC開催に向けて、JR東日本や国内主要旅行会社と連携し、旅行商品造成による宣伝や各種媒体による情報発信により、更なる誘客を図る取組みを推進する必要がある。
- ・冬期間の観光誘客の底上げを図るため、「美食・美酒」による誘客の取組みを推進する必要がある。

##### (2) 庄内地域の強みを活かしたインバウンドの促進

- ・更なるインバウンド誘客を図るための情報発信や受入態勢の充実させる必要がある。

#### 〔今後の推進方向等〕

##### (1) 多様で広域的な連携による観光誘客の促進

- ・令和元年10月から12月に実施する「新潟県・庄内エリアDC」に向け受入企画の充実や国内主要旅行会社等と連携した情報発信による更なる観光誘客の取組みを推進する。
- ・冬期間の観光誘客の底上げを図るため、「美食・美酒」等の地域資源を活かし、「おいしい食の都庄内 冬の三寒四温観光キャンペーン」を開催し、情報発信の強化を図る。

(2) 庄内地域の強みを活かしたインバウンドの促進

- ・更なるインバウンド誘客を図るため、東北観光復興対策交付金を活用し、プロモーション等の取組みを強化する。
- ・外航クルーズ船の受入態勢の充実を図るため、引き続き外航クルーズ船誘致部会や山形県国際観光推進協議会と連携し、商談会や旅行エージェント招請等に取り組む。

**〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕**

(1) 多様で広域的な連携による観光誘客の促進

- ・新潟県・庄内エリアDC推進協議会と連携したガイドブックやポスター等による情報発信の推進
- ・JR東日本や国内主要旅行会社と連携した旅行商品の造成と宣伝、情報発信の働きかけや継続した情報提供の実施
- ・やまがた観光キャンペーン推進協議会と連携し、HPやSNS、フリーペーパー等の各種媒体を活用した情報発信の強化
- ・「おいしい食の都庄内 冬の三寒四温観光キャンペーン」開催による「美食・美酒」の情報発信の強化

(2) 庄内地域の強みを活かしたインバウンドの促進

- ・受入態勢の充実、プロモーションの強化
  - 庄内空港を活用した旅行商品の造成・販売、プロモーションの実施
  - 仙台空港直通バス、庄内周遊切符を活用した旅行商品の造成、販売、プロモーションの実施
- ・庄内、新潟、秋田連携による「日本海きらきら羽越観光圏推進協議会」におけるインバウンド誘客の取組みの実施
- ・“プロスパーポートさかた” ポートセールス協議会外航クルーズ船誘致部会と連携し、市町や観光関係者が一丸となった外航クルーズ船の受入態勢の充実



番号	主要事業	K P I	庄内総合支庁	
			H30計画値	R1計画値
			直近値(H30実績値)	
6	(1) 製造業の「稼ぐ力」の強化	経営革新計画などの支援施策の活用件数	50件	50件
			131件 (H30年度)	
	(2) 地域産業を担う若者の地元定着・回帰の促進	庄内地区の高校卒業者の県内定着率	73%	74%
			69.9% (H30年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ2－施策3－主要事業(1) 製造業の「稼ぐ力」の強化 テーマ2－施策3－主要事業(2) 地域産業を担う若者の地元定着・回帰の促進		

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

##### (1) 製造業の「稼ぐ力」の強化

- ・地域の身近な相談窓口としての総合支庁に配置されたコーディネーターを中心に企業の支援に取り組んだ。また、管内の金融機関・商工団体による企業支援に係る情報共有体制を整えた。
- ・管内企業の取引拡大のため平成25年度から実施している庄内商談会を開催したほか、管内主要企業の技術ニーズを踏まえた地元中小企業との連携による技術マッチングを開催した。

##### (2) 地域産業を担う若者の地元定着・回帰の促進

- ・地域が一体となって危機感を共有しながら連携強化を図るために、庄内若者定着促進会議を設立した。
- ・従来から実施している「高校生と地元企業との交流会」、「学生・U I J ターン庄内就職説明会」、「校長との意見交換会」の開催、県外進学者等の保護者向け地元就職情報の提供に加え、進学校向けに地域の企業の魅力等を伝えるセミナー、離職防止セミナーを新たに開催した。
- ・建設業協会と連携した現場見学会・意見交換会を開催した。
- ・建設業のやりがいや魅力をPRするパンフレットを作成・配布した。
- ・建設業の役割を紹介するパネル展を開催した。

#### 〔評価・課題等〕

##### (1) 製造業の「稼ぐ力」の強化

- ・業種を問わず人手不足が続いており、受注に影響が出ている事業所がある。また、小規模事業者においては、後継者不足により事業承継が問題となっており、人材の確保・育成が必要である。商談会については、参加企業は増えているものの、県外企業が増え、管内企業が増えていない。

##### (2) 地域産業を担う若者の地元定着・回帰の促進

- ・庄内地域の新規高卒者の県内定着率は、依然として県全体と比較して低く、将来の地域産業の発展を担う若手人材の流出が懸念される。背景には、本人、保護者の意識や地元回帰に関する取組みが十分でないことも要因として考えられるため、地域を挙げた、より効果の高い効率的対応が必要である。
- ・東京等大都市圏の企業との賃金・労働時間の格差や、地元には就職したい職種・企業がないという認識、地元・親元を離れて暮らしてみたいとの願望を持つ若者が多い傾向にある中、県内就職者を増やしていくほか、県外からのUターンを促進する必要がある。

- ・建設業界では、就業者の減少・高齢化が課題となっているため、若者の地元建設業への就業につながるように、地元建設業のやりがいや魅力をPRする必要はある。

#### 〔今後の推進方向等〕

##### (1) 製造業の「稼ぐ力」の強化

- ・地域コーディネーター、職員による積極的な企業訪問による情報収集を行い、ニーズに対応する補助金や専門機関等の活用をコーディネートすることで、企業の稼ぐ力の維持・強化の支援を行うほか、庄内地域産業振興ネットワークの開催や、適宜迅速な支援策の情報発信により支援機関との連携体制を強化する。
- ・管内企業の取引拡大については、秋田県由利地域振興局及び新潟県北部地域（村上市）と連携して商談会を開催する。管内受注企業の参加を増やして、商談成立件数の増加を目指す。

##### (2) 地域産業を担う若者の地元定着・回帰の促進

- ・若者の地元定着促進については、「庄内若者定着促進会議」を開催し、地域の関係者が労働人口減少に対する危機感を共有しながら、一丸となって県内定着率の向上と進学後の地元回帰に向けた取組みを推進する。
- ・建設業協会と連携して、継続して現場見学会や意見交換会等を実施することで、建設業への就業の機運醸成を図る。

#### 〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

##### (1) 製造業の「稼ぐ力」の強化

- ・企業連携の促進  
技術マッチングの開催
- ・取引機会の拡大  
隣接地域と連携した庄内商談会の開催

##### (2) 地域産業を担う若者の地元定着・回帰の促進

- ・「庄内若者定着促進会議」の開催
- ・大学等進学者の地元回帰促進  
県外進学者等の保護者向け地元就職情報の提供  
平成29年度の情報提供対象9校の保護者に対するアンケート調査実施  
「学生・UIJターン 庄内就職説明会」の開催  
動画を活用した進学校向け「高校生と地域企業との交流事業」の開催
- ・高校生の県内就職（定着）率の向上  
高校生と地元企業との交流会の開催
- ・高等学校の校長と行政との意見交換会の開催
- ・建設現場見学会の開催 ・若手技術者と高校生の意見交換会の開催
- ・建設業のやりがいや魅力をPRするパンフレットの配付

		庄内総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値(H30実績値)	
7	(1) 多面的な環境保全活動の促進	県民参加の森づくり参加者数	23,000人	23,250人
			24,864人(H30年度)	
		クリーンアップ運動期間中の海岸清掃参加者数	3,000人	3,000人
	3,578人(H30年度)			
	(2) 再生可能エネルギーの導入促進	県再生可能エネルギー設備導入事業費(熱利用設備)交付件数	55件	55件
			62件(H30年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ3-施策1-主要事業(1)多面的な環境保全活動の促進 テーマ3-施策1-主要事業(2)再生可能エネルギーの導入促進		

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

##### (1) 多面的な環境保全活動の促進

- ・松くい虫被害の徹底防除に向け、関係機関等と連携した取り組みを実施した。
- ・多様な主体の協働による海岸林保全の推進のための「出羽庄内公益の森づくりを考える会」の開催、森林環境教育・森林ボランティア活動への支援、現地活動や森林環境教育等の指導者の養成研修を実施した。
- ・海岸漂着物対策推進事業、多様な主体による「美しいやまがたの海」クリーンアップ運動、飛鳥クリーンアップ作戦、県内外の学生ボランティアによる学生応援クリーンアップ等を実施した。
- ・地球温暖化防止のための普及啓発(地域協議会による連携、研修会の開催、環境イベントや街頭での啓発、事業所への普及啓発、出前講座や省エネ診断の実施等)を実施した。
- ・使用済瓦の再生利用普及のため各種事業(瓦リサイクル事例発表会開催、水田試験場試験ほ場への瓦リサイクル製品を使用した暗渠工事施工、瓦リサイクル推進会議の開催)を実施した。
- ・一般廃棄物の減量化等の施策を市町と協働して推進するため、地域循環検討会議を開催した。

##### (2) 再生可能エネルギーの導入促進

- ・再生可能エネルギー導入による産業振興や地域活性化について、関係者や行政機関に加えて経済団体、事業者団体等も対象としたセミナーの開催による普及啓発を図り、また、現地調査など研究検討を行い、庄内地域エネルギー戦略推進協議会を中心に産学官民連携により実施した。

#### 〔評価・課題等〕

##### (1) 多面的な環境保全活動の促進

- ・松くい虫被害の徹底防除に引き続き努める必要がある。
- ・多様な主体の協働による海岸林保全の推進のための「出羽庄内公益の森づくりを考える会」の開催、森林環境教育・森林ボランティア活動への支援、現

地活動や森林環境教育等の指導者の養成研修を継続して実施する必要がある。

- ・「美しいやまがたの海」クリーンアップ運動は、裸足で歩ける庄内海岸を目標とした海岸と河口部におけるボランティア活動として定着してきたが、人口減少や高齢化により地域住民の参加が難しく、企業や他地域からのボランティア参加が必要である。
- ・庄内地域地球温暖化対策協議会における各団体との意見交換・情報共有や、イベントや出前講座等を活用した地域住民への普及啓発、登録制度による事業所への普及啓発に取り組んでおり、今後も継続的な省エネルギーの取組み推進が必要である。
- ・使用済瓦は庄内地域特有の課題であり、再生利用を一層推進する必要がある。
- ・庄内地域の一人一日当たりのごみ排出量が多いことを踏まえ、発生抑制、リサイクルの推進が必要である。

## (2) 再生可能エネルギーの導入促進

- ・庄内地域エネルギー戦略推進協議会で、再生可能エネルギー導入拡大に係る意見交換と情報共有を進めるとともに新たな事業化に向けたセミナーを行った。今後も、再生可能エネルギーの導入拡大に向けて各構成団体との連携を緊密にするとともに、再生可能エネルギーを活用した事業化に向けた取組みを進めていく必要がある。

## 〔今後の推進方向等〕

### (1) 多角的な環境保全活動の促進

- ・関係機関との連携による総合的かつ徹底的な松くい虫防除対策を講じていく。
- ・さらなる県民参加の森づくり運動の推進のため、行政機関、教育機関、森林ボランティア団体、林業関係団体等との連携を強化して、地域に根差した保全活動の定着を図るとともに、森林環境教育の指導者（森の案内人）となる若者の人材育成に取り組んでいく。
- ・海岸漂着物削減啓発事業を通じて県民の参加意識の向上を図り、多様な主体の協働による海岸清掃活動を支援していく。
- ・市町地球温暖化対策地域協議会や地球温暖化防止活動推進員等の取組みへの支援や連携により、普及啓発活動を推進していく。
- ・瓦の適正処理及び再生利用を推進する再生事業者の取組みを支援し、地域において瓦が資源として循環利用されるシステムを構築していく。
- ・各市町のごみ排出の実態に合わせて、ごみ減量に有効な施策の導入を促進していく。

### (2) 再生可能エネルギーの導入促進

- ・庄内地域エネルギー戦略推進協議会において、事業者による熱利用や地域主導による発電など、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた普及啓発と調査検討の取組みを更に推進していく。

## 〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

### (1) 多角的な環境保全活動の促進

- ・松くい虫被害の徹底防除の推進
- ・多様な主体によるネットワーク構築のための「出羽庄内公益の森づくりを考える会」の開催
- ・森林環境教育・森林ボランティア活動への支援
- ・現地で技術指導・安全指導等を実施する森づくりリーダーの養成研修開催
- ・森づくり運動を普及啓発する森林環境教育の指導者（森の案内人）養成研修開催
- ・海岸漂着物削減普及啓発、多様な主体による「美しいやまがたの海」クリーンアップ運動、飛島クリーンアップ作戦、学生応援クリーンアップ等の実施
- ・地球温暖化防止のための普及啓発（地域協議会による連携、研修会の開催、環境イベントや街頭での啓発、事業所への普及啓発、出前講座や省エネ診断の実施等）の推進
- ・瓦リサイクルの普及促進のための取組み（「瓦リサイクル推進会議」の開催、瓦リサイクル製品の土木資材等への活用促進への取組（瓦リサイクル製品の物性試験）、水田暗渠の実証試験の効果検証、瓦リサイクル製品の特性の情報発信）の実施
- ・地域循環検討会議における、雑紙回収、小型家電の回収等に係る情報提供、助言等の実施

(2) 再生可能エネルギーの導入促進

- ・ 庄内地域エネルギー戦略推進協議会における、木質バイオマスボイラーなどの熱利用に係る検討や展開

		庄内総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値(H30実績値)	
8	災害対応力の強化	津波避難訓練等参加者数	9,500人	9,500人
			9,533人(H30年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ3－施策2－主要事業(1)災害対応力の強化		

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度の主な取り組み状況〕

##### (1) 災害対応力の強化

- ・「庄内地域地震・津波等災害対策協議会」による避難訓練を実施した。  
 (夏季)7月2日(月):酒田市浜中地区、7月6日(金):鶴岡市沿岸部、7月23日(月):遊佐町西浜海水浴場  
 (秋季合同)9月30日(日):酒田市(松原、亀ヶ崎小学区)、庄内町(避難所開設)、酒田海上保安部(情報伝達)、県(庄内総合支庁、危機管理課  
 港湾事務所(伝達訓練))  
 10月14日(日):鶴岡市(温海地域)、遊佐町(沿岸部全域)、三川町(福祉施設の避難)、県(庄内総合支庁、危機管理課(情報伝達))
- ・「庄内地域地震・津波等災害対策協議会」による研修会を開催した。  
 7月12日(木):水防法の改正等について/河川課、9月18日(火):庄内地域周辺の地震・津波災害/東京大学地震研究所  
 3月8日(金):津波浸水想定をよむ/鶴岡工業高等専門学校・澤祥氏
- ・防災に関する「地域ふれあい講座」を開催した。(15回)
- ・鳥海山(活火山)噴火減災対策研修会を開催した。  
 12月7日(金):「火山噴火に備える～富士山などの事例」、「新燃岳噴火への対応と教訓」
- ・自主防災組織リーダー研修会を開催した。(11月28日)

#### 〔評価・課題等〕

##### (1) 災害対応力の強化

- ・避難訓練は反復が重要であり、今後とも継続されるよう促していく。
- ・地域防災力の核となる自主防災組織については、管内の組織率は県内平均よりも高くなっている。今後は研修会等を通じて組織活動の熟度を高める活動を支援する必要がある。
- ・研修会については、広域的な防災対策等の適時適切なテーマを選定し実践的対応力の強化を図る必要がある。

#### 〔今後の推進方向等〕

##### (1) 災害対応力の強化

- ・広域的な防災対策を推進するため、市・町、警察、消防機関等の関係機関との連携を図るとともに、避難訓練や有識者による研修会を継続的に実施していく。

〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

(1) 災害対応力の強化

- ・沿岸部の市町を中心とした関係機関との地震津波避難訓練の実施（実施に際しては、住民が参加しやすい時期に配慮するとともに啓発を強化）
- ・「庄内地域地震・津波等災害対策連絡協議会」による研修会の開催  
7月：「ブラックアウト等災害時の停電とその復旧(仮)」／東北電力(株)、9月：日本海地震・津波調査プロジェクトの報告／東京大学地震研究所  
12月：内容未定(市町、関係機関の要望によりテーマを決定)
- ・地域住民を対象とする「地域ふれあい講座」の継続的な実施
- ・市町と連携した「自主防災組織リーダー研修会」の開催による自主防災組織の活動活性化への支援
- ・「庄内地域地震・津波等災害対策連絡協議会」において、「災害時における市町間の協力体制」をテーマとした検討を実施

番号	主要事業	K P I	庄内総合支庁	
			H30計画値	R1計画値
			直近値(H30実績値)	
9	(1) 高速交通ネットワークの形成	庄内空港の定期便搭乗者数	400,000人	404,000人
			385,477人(H30年)	
		ポートセールス訪問件数	20件	20件
	28件(H30年度)			
	(2) 隣県隣接地域との連携の強化	観光者数(庄内地域及びにかほ市・由利本荘市、村上市・関川村・粟島浦村の合計)	2,125万人	2,146万人
			2,024万人(H29年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ3-施策3-主要事業(1)高速交通ネットワークの形成 テーマ3-施策3-主要事業(2)隣県隣接地域との連携の強化		

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

##### (1) 高速交通ネットワークの形成

- ・庄内空港の利便性向上に向けた各種利用拡大事業(旅行会社へのプロモーション活動、助成事業等)を展開し、エアラインへの要望活動を実施した。
- ・羽越新幹線整備実現に向けた機運醸成や、羽越本線機能強化に向けた「山形県庄内地区羽越新幹線整備実現同盟会」と連携した要望活動等を実施した。
- ・「プロスパーポートさかた」ポートセールス協議会における関係機関と連携したポートセールス活動を展開した。
- ・新潟、秋田両県と連携して、高速道路の整備促進に向けたパンフレット等を作成し、建設促進大会等で活用した。

##### (2) 隣県隣接地域との連携の強化

- ・秋田県由利地域振興局と連携し、「まるっと鳥海わくわくキャンペーン」等を実施し、交流人口の拡大に努めるとともに、地域内の小学生等による児童交流事業等による相互交流の推進に努めた。
- ・秋田県由利地域振興局と連携して商談会を開催した。

#### 〔評価・課題等〕

##### (1) 高速交通ネットワークの形成

- ・庄内-羽田便の5便化、中型機運航の継続・拡充の取組みが必要である。
- ・酒田港に関しては、「プロスパーポートさかた」ポートセールス協議会における民間を含めた関係機関による定期的な情報共有・意見交換やポートセールス企業訪問活動を行う中で、コンテナ貨物量も過去最高だった平成29年を下回ったものの過去2番目となった。花王への1社依存度が依然として高く、新規荷主の開拓が迫られている。荷主等からは、物流コストの低減、物流倉庫の増設、国道47号の整備等の要望がある。
- ・羽越新幹線の整備実現、羽越本線の機能強化に向け、継続した取組みが必要である。
- ・日沿道では、県内全区間が事業化されているが、開通時期が明示されていないため、整備促進に向けて、道路の必要性や早期完成を期待する地元の声などの情報を発信していく必要がある。



- ・新庄酒田道路では、同路線の一部となる余目酒田道路は平成30年3月18日に全線供用となったが、未事業区間の早期事業化にむけた情報発信を行う必要がある。

## (2) 隣県隣接地域との連携の強化

- ・秋田・新潟両県との広域連携については、環鳥海地域連携事業実行委員会・日本海きらきら羽越観光圏推進協議会で各種事業を展開しているが、域外から更なる誘客拡大を図る必要がある。
- ・商談会の参加企業は頭打ち傾向にある。

## 【今後の推進方向等】

### (1) 高速交通ネットワークの形成

- ・庄内空港の利便性と一層の利用拡大に向け、地方創生推進交付金を活用し事業展開する。
- ・エアラインへの要望活動を継続する。
- ・酒田港に関しては、官民が一体となり、物流権限を持つ本社、商社等への提案型のポートセールスと大口荷主等に対するきめ細かな対応を継続するとともに、陸送費を新たに助成し新規荷主の掘り起こしを進める。
- ・羽越新幹線整備実現に向けた機運醸成や、羽越本線機能強化に向けた要望活動を継続する。
- ・隣県や最上総合支庁及び沿線市町村等と連携し、整備促進、早期事業化に向けた情報を発信する。

### (2) 隣県隣接地域との連携の強化

- ・広域連携については、対象地域における相互交流拡大の事業を継続するとともに、JRのキャンペーンや県観光キャンペーンと連携したPRや事業を行い、地域外へ魅力を発信し、交流人口の更なる拡大を図る。
- ・管内企業の取引拡大に向け、秋田県由利地域振興局及び新潟県北部地域（村上市）と連携して商談会を開催する。管内受注企業の参加を増やして、商談成立件数の増加を目指す。

## 【令和元年度の主な取組項目と事務事業】

### (1) 高速交通ネットワークの形成

- ・庄内空港の国内外の誘客拡大と庄内空港を活用した地域活性化と地域産業振興に向けた取組みを実施
- ・関係機関とともに実施するポートセールス活動
- ・羽越新幹線整備促進に向けた機運醸成、羽越本線機能強化に向けた要望活動の実施
- ・庄内発！格子状ネットワーク全線開通促進活動事業  
日沿道や新庄酒田道路の沿線における産業振興、観光振興、地域づくり等の取組み及びコンテナ貨物量の増加や外航クルーズ船の寄港等で盛り上がりを見せる酒田港との連携施策等を載せたプロジェクトマップの作成等による整備促進要望活動の実施
- ・道路整備による地域活性化に向けた取組みをさらに加速化させ、効果的な情報発信を行うために、「(仮称) 高速道路等整備促進セミナー」を開催

### (2) 隣県隣接地域との連携の強化

- ・環鳥海地域連携事業実行委員会事業  
「まるっと鳥海わくわくキャンペーンスタンプラリー」、「ハイウェイフェスタとうほく2019」等の誘客事業の実施  
インターネットを活用した情報発信
- ・日本海きらきら羽越観光圏推進事業  
新潟県・庄内エリアDC推進協議会山形県推進部会と連携した首都圏等へのプロモーションの実施
- ・取引機会の拡大  
庄内商談会の開催